

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,532,056	4,583,132	9,018,830
経常利益 (千円)	144,272	138,489	338,478
四半期(当期)純利益 (千円)	126,258	116,279	291,176
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181	37,181	37,181
純資産額 (千円)	1,746,840	2,032,019	1,911,612
総資産額 (千円)	7,764,444	7,865,635	7,521,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.41	3.14	7.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	25.8	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,505	87,214	554,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,376	96,536	389,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,496	130,896	360,372
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	686,335	742,466	620,892

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.07	1.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済、金融緩和政策の下支えにより企業収益や雇用情勢に改善が進んでいるものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱による世界経済への影響や中国をはじめとする新興国、資源国等の景気の下振れリスクが依然として続いていることから、先行きは不透明な状況となっております。

加工食品業界におきましては、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大により収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全で安心な製品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実にあわせ、生産効率の向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、主力である「味付あげ」が好調に推移したため、前年同期に比べ51百万円増加して45億83百万円（前年同期比101.1%）となりました。また、損益につきましては、製造経費の増加等により、営業利益は1億29百万円（前年同期比90.1%）、経常利益は1億38百万円（前年同期比96.0%）、四半期純利益は1億16百万円（前年同期比92.1%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ1億21百万円増加し（前年同期は1億30百万円の減少）、当第2四半期会計期間末は7億42百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、87百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。この要因は、主にたな卸資産の増加が1億82百万円あったものの、非資金費用の減価償却費が2億2百万円あったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期比120.1%）となりました。これは、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が93百万円あったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億30百万円（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出が2億26百万円あったものの、短期借入金純増額が2億30百万円、長期借入れによる収入が1億50百万円あったこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6,181千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	普通株式 37,181,410	-	1,859,070	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町4丁目8番地	18,909	50.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.66
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,419	3.82
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,358	3.65
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.39
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	508	1.37
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	356	0.96
株式会社福岡運輸ホールディング クス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
計	-	27,939	75.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000	-	1(1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,833,000	36,833	同上 (注)1
単元未満株式	普通株式 211,410	-	1単元(1,000株)未 満の株式(注)2
発行済株式総数	37,181,410	-	-
総株主の議決権	-	36,833	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	137,000	-	137,000	0.37
計	-	137,000	-	137,000	0.37

(注)当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は137,740株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.80%
売上高基準	0.64%
利益基準	1.88%
利益剰余金基準	13.22%

（注）割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	620,892	742,466
受取手形及び売掛金	1,429,690	1,498,673
商品及び製品	426,500	304,838
仕掛品	28,282	27,318
原材料及び貯蔵品	291,369	596,191
その他	23,284	23,006
貸倒引当金	1,147	902
流動資産合計	2,818,873	3,191,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,256,525	1,248,870
機械及び装置(純額)	920,435	892,617
土地	1,397,431	1,397,431
リース資産(純額)	72,194	66,379
建設仮勘定	-	8,970
その他(純額)	168,495	180,999
有形固定資産合計	3,815,082	3,795,269
無形固定資産	20,945	18,223
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	453,524	444,898
その他	417,246	420,144
貸倒引当金	4,492	4,492
投資その他の資産合計	866,277	866,549
固定資産合計	4,702,305	4,674,042
資産合計	7,521,178	7,865,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,218	732,495
短期借入金	980,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	437,300	418,800
リース債務	41,201	36,588
未払法人税等	48,905	33,895
賞与引当金	81,255	80,911
その他	592,542	618,901
流動負債合計	2,836,422	3,131,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,248,600	2,208,200
関係会社長期借入金	144,000	126,000
リース債務	55,802	51,682
退職給付引当金	206,257	204,722
役員退職慰労引当金	10,760	2,210
資産除去債務	51,050	51,634
長期預り敷金保証金	25,189	25,189
その他	31,483	32,386
固定負債合計	2,773,143	2,702,024
<b>負債合計</b>	<b>5,609,566</b>	<b>5,833,616</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	35,574	151,854
自己株式	15,792	15,971
株主資本合計	1,878,852	1,994,953
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	32,760	37,065
評価・換算差額等合計	32,760	37,065
<b>純資産合計</b>	<b>1,911,612</b>	<b>2,032,019</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,521,178</b>	<b>7,865,635</b>

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,532,056	4,583,132
売上原価	3,408,365	3,460,158
売上総利益	1,123,691	1,122,973
販売費及び一般管理費	979,985	993,467
営業利益	143,705	129,506
営業外収益		
受取利息	33	5
受取配当金	2,249	2,715
受取賃貸料	33,582	35,432
その他	11,176	11,715
営業外収益合計	47,041	49,869
営業外費用		
支払利息	25,687	19,405
賃貸収入原価	19,161	19,122
その他	1,626	2,358
営業外費用合計	46,475	40,886
経常利益	144,272	138,489
特別利益		
固定資産売却益	115	-
特別利益合計	115	-
税引前四半期純利益	144,387	138,489
法人税、住民税及び事業税	18,326	22,306
法人税等調整額	197	96
法人税等合計	18,129	22,210
四半期純利益	126,258	116,279

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	144,387	138,489
減価償却費	203,848	202,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	244
賞与引当金の増減額(は減少)	57	344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,130	630
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,963	1,534
受取利息及び受取配当金	2,283	2,721
支払利息	25,687	19,405
有形固定資産除却損	1,395	2,050
有形固定資産売却損益(は益)	115	-
売上債権の増減額(は増加)	117,354	68,982
たな卸資産の増減額(は増加)	214,152	182,195
仕入債務の増減額(は減少)	145,063	77,276
未払消費税等の増減額(は減少)	90,079	6,418
その他	41,191	28,099
小計	53,522	149,617
利息及び配当金の受取額	2,283	2,721
利息の支払額	26,502	20,784
役員退職慰労金の支払額	38,651	9,180
法人税等の支払額	18,156	35,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,505	87,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77,714	93,678
有形固定資産の売却による収入	129	-
投資有価証券の取得による支出	2,790	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,376	96,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	230,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	367,100	226,900
リース債務の返済による支出	25,236	22,024
その他	159	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,496	130,896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,377	121,574
現金及び現金同等物の期首残高	816,713	620,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,335	742,466

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	107,467千円	98,458千円
運賃	345,994	349,872
給与及び手当	176,625	175,200
賞与引当金繰入額	18,766	19,426
役員退職慰労引当金繰入額	1,130	630
減価償却費	27,617	26,953

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	686,335千円	742,466千円
現金及び現金同等物	686,335	742,466

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円41銭	3円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,258	116,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,258	116,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,047	37,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。